

第23期 事業報告書

(2016年7月1日から2017年6月30日まで)



2017年11月2日

株式会社 旅籠屋

会社名 (定款上の商号)
英文名 (英文商号)
代表者の役職氏名
本店の所在の場所
電話番号
連絡者

株式会社 旅籠屋
Hatagoya & Company
代表取締役社長 甲斐 真
東京都台東区寿3丁目3番4号
03-3847-8858
常務取締役 小島 裕生

I 企業の概況

(1) 全般的状況

22年前、日本初の欧米型汎用ロードサイドホテルとして誕生した「ファミリーロジック旅籠屋」ですが、マイカー旅行者待望の宿泊施設として支持され、年間で延40万人、累計で延べ320万人を超える方々にご利用いただくに至っております。

今期内の出店は6店舗でしたが、7月に吉野川SA店と茅野蓼科店、8月に飛騨高山店、10月に境港店がオープンして62店舗となり、その後も3店舗（2018年春：松山店・紀伊長島店・四万十店）の出店が決まり、車社会を支える基盤施設として着々と全国への展開を続けながら、新たな需要とマーケットを創生する先導的役割を果たしているところです。

今期の売上高は店舗数の増加により設立以来の増収を継続して17億円近くとなりましたが、昨年1年間は客室稼働率が前年同期を下回る状況が続き、店舗の利益がほぼ横ばいにとどまるいっぽう、本社の費用が増加したため経常利益、当期純利益ともに前期を下回る結果となりました。本社の費用増の原因はスタッフの増員と昨年新設した退職金制度による支払いが発生したことによるものです。

(2) 主要な経営指標等の推移

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	2013年6月	2014年6月	2015年6月	2016年6月	2017年6月
売上高 (千円)	1,055,822	1,202,638	1,391,953	1,548,239	1,686,621
経常利益 (千円)	26,251	34,582	62,374	94,455	75,966
当期純利益 (千円)	18,829	14,857	34,632	52,740	44,029
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	6,245	6,245	6,245	6,245	6,245
純資産額 (千円)	247,666	256,310	229,728	276,879	315,320
総資産額 (千円)	1,463,191	1,607,847	1,559,971	1,679,794	1,930,229
1株当たり純資産額 (円)	39,856.27	41,247.22	41,103.66	49,539.99	56,417.98
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	1,000 (—)	1,000 (—)	1,000 (—)	1,000 (—)	1,000 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	3,022.90	2,390.95	5,707.34	9,436.42	7,877.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.9	15.9	14.7	16.5	16.3
自己資本利益率 (%)	7.8	5.9	14.3	20.8	14.9
株価収益率 (倍)	26.4	37.6	16.9	—	—
配当性向 (%)	33.1	41.8	17.5	10.6	12.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	128,861	105,699	181,451	149,535	151,585
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△229,702	△218,203	△56,406	△182,324	△303,146
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	117,267	109,935	△120,953	70,987	193,819
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	150,301	147,733	151,824	190,022	232,281
従業員数 (名)	97	129	134	151	190

(注)

- ・当社は連結計算書類を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- ・売上高には消費税等が含まれておりません。
- ・潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- ・第22期以降の株価収益率については、当社株式はグリーンシート銘柄の指定を取り消したため、記載しておりません。
- ・上記キャッシュ・フローの指標につきましては監査を受けておりません。

(3) 沿革

1994年7月	東京都足立区において株式会社旅籠屋本店設立 資本金1,000万円
1995年8月	1号「鬼怒川店」(現「日光鬼怒川店」)開業
1998年2月	第三者割当増資 資本金4,000万円
1998年4月	第三者割当増資 資本金1億5,000万円
1998年7月	東京に本社オフィス開設
1999年11月	VIMEX(日本証券業協会のグリーンシート市場においてディー・ブレイン証券等が独自に運営する売買制度)に登録
1999年12月	VIMEXにおいて公募増資 資本金2億4,900万円
2000年4月	2号「那須店」開業
2000年6月	3号「秋田六郷店」開業
2000年9月	商号を株式会社旅籠屋に変更
2001年4月	第三者割当増資 資本金2億8,100万円
2001年7月	4号「山中湖店」、5号「沼田店」開業
2001年8月	中小企業金融公庫(現 日本政策金融公庫)より、成長新事業育成特別融資
2001年9月	6号「水戸大洗店」開業
2002年7月	7号「北上店」(現「北上江釣子店」)開業
2003年4月	日本証券業協会の規則改正により当社株式をグリーンシート銘柄エマージング区分に指定
2004年4月	8号「仙台亙理店」開業
2004年7月	9号「小淵沢店」開業
2005年7月	10号「前橋南店」開業
2005年12月	11号「九十九里店」開業
2006年3月	12号「東京新木場店」開業、(株)リサ・パートナーズと業務提携
2006年4月	第三者割当増資 資本金3億3,100万円
2007年3月	13号「千葉勝浦店」開業
2007年4月	14号「軽井沢店」、15号「須賀川店」開業
2007年7月	16号「いわき勿来店」、17号「牧之原店」(現「静岡牧之原店」)開業
2007年10月	18号「金沢内灘店」開業
2007年12月	19号「葦崎店」開業
2008年3月	20号「土岐店」開業
2008年4月	21号「伊賀店」、22号「壇之浦PA店」(西日本高速道路初のホテル)開業
2008年6月	23号「松阪東店」(現「伊勢松阪店」)開業
2008年7月	24号「浜名湖店」、25号「新潟南店」、26号「佐野SA店」(東日本高速道路初のホテル)開業
2009年3月	27号「奈良針店」開業
2009年4月	28号「彦根店」開業
2009年7月	29号「桑名長島店」、30号「寒河江店」開業
2010年3月	「ハイ・サービス日本300選」受賞
2010年11月	資本金の額の減少および剰余金処分 資本金1億円
2011年7月	31号「高松店」、32号「富士吉田店」、33号「袖ヶ浦店」開業
2011年9月	東京商工会議所「第9回勇気ある経営大賞」優秀賞受賞
2011年11月	34号「宮島SA店」開業
2012年7月	35号「富士都留店」、36号「秩父店」開業
2012年10月	37号「北九州八幡店」開業
2013年1月	38号「広島店」開業
2013年7月	39号「石和店」、40号「讃岐観音寺店」開業
2013年8月	41号「出雲大社店」開業
2014年3月	42号「袋井店」開業
2014年4月	43号「鳴門駅前店」開業
2014年6月	44号「箱根仙石原店」開業
2014年7月	45号「富士田子浦店」開業
2015年4月	46号「鹿児島垂水店」、47号「鳥取倉吉店」、48号「木更津金田店」開業
2015年8月	49号「岡山店」開業
2015年9月	50号「黒部店」、51号「津山店」開業
2016年3月	52号「室戸店」開業
2016年7月	53号「新居浜店」開業
2016年8月	グリーンシート銘柄指定取消届け、54号「つくば店」開業
2016年9月	55号「清水興津店」、56号「神栖店」開業、株券廃止、株主コミュニティ組成
2016年10月	57号「たつの店」、58号「小矢部店」開業
2017年7月	59号「吉野川SA店」、60号「茅野蓼科店」開業
2017年8月	61号「飛騨高山店」開業
2017年10月	62号「境港店」開業

(4) 事業の内容

当社は、宿泊特化型小規模宿泊施設「ファミリーロジック旅籠屋」の企画立案および経営運営を主たる業務としております。当事業は、米国で定着しているロードサイドホテルの事業形態を日本でも展開しようとするもので、1店舗当たり12～20室程度の規模で、主要幹線道路沿いなどに立地する車利用者のための宿泊施設です。

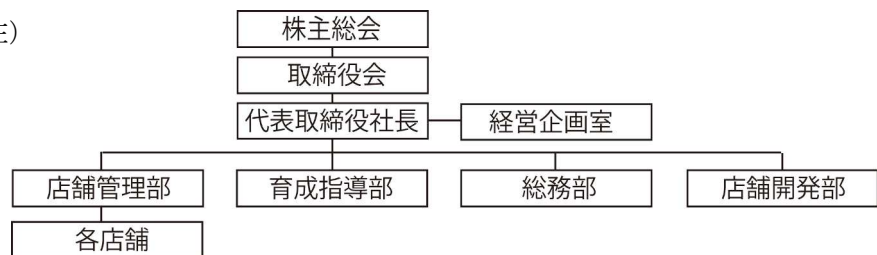
1995年8月、第1号店を栃木県鬼怒川温泉近くにオープンして22年目に入りましたが、予想を上回る好評をいただき、店舗数も61(2017年9月30日現在)に増え、日本初の汎用ロードサイドホテルチェーンとして注目を集めております。好評をいただいている要因としては、宿泊料金が低廉であるだけでなく、お仕着せのサービスがないため、自由で気楽な旅を楽しめることが挙げられます。

また、店舗はすべて当社の直営で、運営は当社の社員である支配人夫婦が住み込みで行うため、責任を持った運営が可能で、飲食提供や物販を行わないため周辺の商店とも共栄共存をはかることができます。地元へ貢献し、地域と密着して発展していく事業と言えます。

出店については、遊休地のオーナーに建物を建築いただき、これを当社が一括して借上げて経営と運営を行う方式を中心としております。この場合、建物建築費などの費用負担がないため、出店スピードを加速することが可能で、土地所有者にとっても遊休地の長期安定活用となるため、地方自治体を含む多くの法人・個人より引き合いを受けるようになっております。今後も、この方式を中心に出店を行う計画です。

「ファミリーロジック旅籠屋」は、間違いなく多くの人が待ち望んでいた新しいスタイルの宿泊施設であり、しかも、車社会を支えるインフラ施設として社会的意義の高い事業でもあります。引き続き、潜在顧客の開拓と新規出店に努め、早期に全国への店舗網の拡大を実現したいと考えております。

経営組織図 (2017年9月30日現在)



(5) 重要な親会社および子会社の状況

該当する会社は存在しません。

(6) 従業員の状況

区分	当期末従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	99人	21名増	54.4歳	4.2年
女性	91人	18名増	51.8歳	4.0年
合計または平均	190人	39名増	53.1歳	4.1年

(7) 取締役および監査役の氏名等

(2017年9月30日現在)

役名	氏名(生年月日)	担当	略歴	所有株式数
代表取締役	甲斐 真 (1952年3月22日)	経営全般	1978年4月 日本ホームズ(株) 入社 1990年9月 (株)ATC 入社、千葉トロン電脳都市研究会事務局 1992年1月 (株)ブランド 入社 1994年7月 当社 設立、代表取締役就任(現任)	1,909株
常務取締役	小島 裕生 (1966年9月3日)	総務および 店舗開発	1989年4月 (株)ザ・トラベル商会 入社 1990年4月 小里機材(株) 入社 1991年9月 (有)ろくさん舎 入社 1994年7月 (株)現代旅行研究所 入社 1995年3月 学校法人 東京観光専門学校 入校 2006年8月 当社 入社、店舗管理部長 2009年9月 当社 取締役 就任(現任)	19株
取締役	金子 和義 (1958年5月25日生)	店舗管理	1979年10月 山九株式会社 入社 1990年1月 日本テレコム株式会社 入社 2004年7月 有限会社 神奈川デイスポート取締役 就任 2009年2月 当社 入社 2017年7月 当社 本社店舗管理部長 就任(現任) 2017年9月 当社 取締役 就任(現任)	5株
監査役 (非常勤)	豊嶋 健治 (1949年4月18日)	監査	1973年4月 (株)千葉興業銀行 入社 1995年5月 同行 退社 1996年2月 (株)エス・エム・シー設立、代表取締役就任(現任) 2004年9月 当社 監査役 就任(現任)	10株

注 取締役の任期は、2017年6月期に係る株主総会終結の時から2019年6月期に係る定時株主総会の時までとなります。
監査役の任期は、2016年6月期に係る株主総会終結の時から2020年6月期に係る定時株主総会の時までとなります。

(8) 取締役および監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬および賞与 取締役（3名）22,000千円、 監査役（1名）2,240千円

(9) 社外役員

該当する社外役員はおりません。

II 事業の状況

（記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております）

(1) 第23期 貸借対照表		(2017年6月30日現在)		(単位：千円)	
科目	金額	科目	金額		金額
資産の部		負債の部			
流動資産	300,747	流動負債			523,077
現金及び預金	232,281	短期借入金			155,200
売掛金	3,495	1年以内返済予定長期借入金			206,223
販売貸出品	6,293	リース債務			42,777
貯蔵品	1,726	未払金			49,793
前払費用	45,438	未払費用			41,019
前払金	1,495	未払法人税等			9,340
その他	10,016	前受金			4,298
固定資産	1,629,482	預り金			5,334
有形固定資産	1,451,372	賞与引当金			554
建物	437,408	役員賞与引当金			8,400
構築物	38,889	その他			135
車両運搬具	765	固定負債			1,091,832
工具器具備品	104,767	長期借入金			553,725
土地	281,788	リース債務			526,507
リース資産	471,637	退職給付引当金			11,600
建設仮勘定	116,115	負債合計			1,614,909
無形固定資産	2,908	純資産の部			
電話加入権	665	株主資本			315,320
ソフトウェア	2,243	資本金			100,000
投資その他の資産	175,200	資本剰余金			68,916
投資有価証券	1,210	資本準備金			41,710
長期前払費用	583	その他資本剰余金			
繰延税金資産	7,525	利益剰余金			161,491
保険料積立金	26,287	繰越利益剰余金			
差入保証金	139,575	自己株式			▲56,798
預託金	18	純資産合計			315,320
資産合計	1,930,229	負債・純資産合計			1,930,229

有形固定資産および無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿				期末帳簿		
		価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	429,840	50,057	—	42,489	437,408	445,853	883,262
	構築物	31,428	9,726	—	2,264	38,889	11,878	50,767
	車両運搬具	245	832	—	311	765	4,117	4,883
	工具器具備品	97,018	34,337	—	26,588	104,767	233,464	338,232
	土地	177,115	104,672	—	—	281,788	—	281,788
	建設仮勘定	6,074	116,115	6,074	—	116,115	—	116,115
	リース資産	511,516	—	—	39,878	471,637	325,937	797,574
計	1,253,238	315,741	6,074	111,532	1,451,372	1,021,251	2,472,624	
無形固定資産	ソフトウェア	3,681	—	—	1,438	2,243	—	—
	電話加入権	665	—	—	—	665	—	—
	計	4,347	—	—	1,438	2,908	—	—

(注)

- ・建物の主な増加は、静岡牧之原店の購入 36,672千円です。
- ・工具器具備品の主な増加は、新居浜店以降の新規開店に伴う備品購入、本社サーバー購入等です。
- ・土地の増加は、茅野蓼科店の土地 34,197千円、静岡牧之原店の土地および隣地の計 70,475千円です。

引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	372	554	372	—	554
役員賞与引当金	10,200	8,400	10,200	—	8,400
退職給付引当金	9,600	3,000	1,000	—	11,600

(2) 第23期 損益計算書

(2016年7月1日から2017年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目		
売上高		1,686,621
売上原価		1,367,792
売上総利益		318,828
販売費および一般管理費		216,378
営業利益		102,449
営業外収益	受取利息および配当金	18
	雑収入	945
営業外費用	支払利息	27,361
	その他	85
経常利益		75,966
税引前当期純利益		75,966
法人税、住民税及び事業税		32,161
法人税等調整額		▲224
当期純利益		44,029

販売費及び一般管理費の明細

役員報酬	15,840
給与手当	72,854
賞与	13,372
役員賞与引当金繰入	8,400
退職慰労金	15,885
退職引当金繰入	3,000
法定福利費	20,986
研修費・福利厚生費	534
広告宣伝費	8,652
旅費交通費	5,981
通信費	3,132
租税公課	365
減価償却費	3,415
地代家賃	4,918
業務委託費	25,700
支払保険料	1,195
リース料	4,370
光熱費	260
支払手数料	3,189
消耗品費	1,552
郵送費	1,542
その他	1,229
合計	216,378

(3) 第23期 株主資本等変動計算書

(2016年7月1日から2017年6月30日まで) (単位：千円)

項目	株主資本					自己株式	株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	繰越利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金				
2016年7月1日残高	100,000	68,916	41,710	123,051	▲56,798	276,879	276,879	
当期変動額	配当金			▲5,589		▲5,589	▲5,589	
	当期純利益			+44,029		+44,029	+44,029	
	当期変動額の合計	—	—	—	+38,440	—	+38,440	+38,440
2017年6月30日残高	100,000	68,916	41,710	161,491	▲56,798	315,320	315,320	

(4) 第23期 キャッシュフロー表 (2016年7月1日から2017年6月30日まで) (単位:千円)

	第21期 2014年7月1日 ～2015年6月30日	第22期 2015年7月1日 ～2016年6月30日	第23期 2016年7月1日 ～2017年6月30日
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益	61,373	96,555	75,966
2 減価償却費	103,251	106,270	113,171
3 減損損失	1,158	—	—
4 保険積立金解約収入	△8,957	—	—
5 退職給与引当金の増減	—	9,600	—
6 役員退職慰労金	8,800	—	—
7 賞与引当金の増減額	3,126	3,234	△1,617
8 受取利息及び受取配当金	△55	△55	△55
9 支払利息	29,443	29,443	29,443
10 売上債権の増加額	280	△661	△1,087
11 たな卸資産の増減額	5,010	△1,920	1,363
12 未払消費税等の増減額	32,519	△21,787	2,034
13 その他の資産の増減額	△5,478	△1,520	△4,341
14 その他の負債の増減額	7,831	△5,163	33,035
小計	238,304	213,995	247,912
15 利息及び配当金の受取額	55	55	55
16 利息の支払額	△29,443	△29,443	△29,443
17 役員退職慰労金の支払	△8,800	—	—
18 法人税等の支払額又は還付額	△18,665	△35,072	△53,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,451	149,535	165,496
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△53,412	△160,951	△309,666
2 無形固定資産の取得による支出	△1,399	△2,157	—
3 貸付による支出	△520	△790	110
4 貸付金の回収による収入	3,000	2,000	—
5 保険積立金の積立による支出	△2,111	—	△18
6 保険積立金の解約による収入	13,186	—	—
7 その他	△15,150	△20,424	△7,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,406	△182,324	△317,057
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額	30,000	20,000	105,200
2 長期借入れによる収入	130,000	300,000	360,000
3 長期借入金の返済による支出	△181,714	△204,313	△225,058
4 自己株式の取得による支出	△55,000	—	—
5 配当金等の支払額	△6,120	△5,386	△5,772
6 リース債務の返済による支出	△38,118	△39,313	△40,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,953	70,987	193,819
IV 現金及び現金同等物の増加額	4,090	38,198	42,258
V 現金及び現金同等物の期首残高	147,733	151,824	190,022
VI 現金及び現金同等物の期末残高	151,824	190,022	232,281

注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券 時価のないもの…移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 販売貸出品及び貯蔵品 … 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- (3) 固定資産の減価償却方法
 有形固定資産（リース資産を除く） 2007年3月31日以前に取得したもの …法人税法に規定する旧定額法
 2007年4月1日以降に取得したもの …法人税法に規定する定額法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 建物：17～18年、構築物：15～20年、車両運搬具：4～6年、工具器具備品：3～8年
- リース資産 … リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年6月30日以前の借手としてのリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 無形固定資産 … 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- 長期前払費用 … 定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上基準
 賞与引当金 … 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
 役員賞与引当金 … 役員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
 退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の見積額は、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）によっております。
- (5) 消費税等の会計処理 … 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 ヘッジ会計の方法 … 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。
 ヘッジ手段とヘッジ対象 … ヘッジ手段：金利スワップ、ヘッジ対象：長期借入金
 ヘッジ方針 … 借入金等の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
 ヘッジ有効性評価の方法 … 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

II. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 …1,021,251千円（減損損失累計額を含みます）
- (2) 担保に供している資産 … 建物 177,772千円
 土地 81,107千円
 合計 258,880千円
- 上記に対する債務 … 1年以内返済予定長期借入金 19,236千円
 長期借入金 103,458千円
 合計 122,694千円

III. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末発行済株式数 6,245株
 (2) 当事業年度末自己株式数 656株
 (3) 剰余金の配当に関する事項
 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2016年9月16日定時株主総会	普通株式	5,589千円	1,000円	2016年6月30日	2016年9月20日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2017年9月15日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2017年9月15日定時株主総会	普通株式	5,589千円	利益剰余金	1,000円	2017年6月30日	2017年9月19日

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	賞与引当金	192千円
	役員賞与引当金	2,924千円
	未払事業税	245千円
	減損損失	1,725千円
	長期前払費用償却	1,596千円
	退職給付引当金	4,012千円
	その他	190千円
繰延税金資産小計		10,888千円
	評価性引当額	一千円
繰延税金資産合計		10,888千円

VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の取引）

- (1) リース資産の内容 … 有形固定資産、主として、建物であります。
 (2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針に係る事項に関する注記「(3) 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	建物	合計
取得価額相当額	1,818,215千円	1,818,215千円
減価償却累計額相当額	1,031,658千円	1,031,658千円
期末残高相当額	786,556千円	786,556千円

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	121,005千円
1年超	925,928千円
合計	1,046,934千円

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	121,005千円
減価償却費相当額	90,910千円
支払利息相当額	28,938千円

減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

減価償却費の算定方法…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法…リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	322,494千円	1年超	4,617,495千円
------	-----------	-----	-------------

VII. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。差入保証金は、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に店舗出店のために必要となるものです。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2017年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	232,281千円	232,281千円	—
未払金	(49,793)千円	(49,793)千円	—
未払法人税等	(9,340)千円	(9,340)千円	—
未払費用	(41,019)千円	(41,019)千円	—
短期借入金	(155,200)千円	(155,200)千円	—
長期借入金(※2)	(759,948)千円	(764,473)千円	4,525千円
リース債務(※2)	(569,285)千円	(604,804)千円	35,519千円
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 長期借入金及びリース債務には一年以内の返済予定額を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

現金及び預金、未払金、未払法人税等、未払費用及び短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価を含めております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

差入保証金（貸借対照表価額 139,575千円）については、返済期日を明確に把握できないため、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の開示の対象とはしておりません。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

重要な該当事項はありません。

IX. 一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額：56,417円98銭 1株当たり当期純利益金額：7,877円90銭

X. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(5) 店舗別状況

当期の店舗別の客室稼働率、売上高および経常損益は、以下のとおりです。(単位:千円)

部門別	客室稼働率	(前期)	売上高	(前期)	経常損益	(前期)
00 本社			22,250	(29,977)	▲202,428	(▲176,239)
01 日光鬼怒川店	60.9%	(57.0%)	37,990	(37,921)	11,981	(13,543)
02 那須店	60.4%	(53.9%)	28,984	(27,287)	8,921	(7,242)
03 秋田六郷店	49.7%	(47.1%)	14,914	(14,188)	1,473	(770)
04 山中湖店	76.2%	(81.6%)	34,619	(36,677)	9,590	(10,575)
05 沼田店	83.6%	(84.3%)	35,297	(32,849)	14,639	(12,395)
06 水戸大洗店	65.8%	(67.6%)	24,046	(25,721)	2,000	(3,691)
07 北上江釣子店	69.2%	(66.8%)	22,268	(21,634)	902	(▲125)
08 仙台亙理店	76.9%	(79.8%)	27,643	(27,495)	4,820	(4,276)
09 小淵沢店	85.8%	(87.0%)	31,981	(32,490)	9,056	(7,165)
10 前橋南店	61.3%	(70.2%)	16,675	(17,948)	4,284	(4,328)
11 九十九里店	70.5%	(76.4%)	22,395	(25,871)	▲1,868	(2,870)
12 東京新木場店	91.4%	(92.1%)	84,031	(87,198)	18,385	(20,320)
13 千葉勝浦店	81.5%	(82.8%)	28,741	(29,571)	5,516	(5,617)
14 軽井沢店	59.8%	(64.5%)	18,744	(21,133)	4,283	(6,513)
15 須賀川店	79.9%	(76.3%)	26,695	(27,066)	4,929	(4,405)
16 いわき勿来店	77.5%	(85.2%)	32,270	(35,264)	6,720	(11,274)
17 静岡牧之原店	50.3%	(45.6%)	20,310	(19,477)	▲184	(▲1,119)
18 金沢内灘店	72.4%	(78.2%)	31,578	(31,929)	7,836	(9,374)
19 蕨崎店	79.5%	(80.2%)	28,517	(28,924)	4,822	(7,615)
20 土岐店	44.9%	(48.1%)	17,820	(19,607)	▲4,232	(▲1,481)
21 伊賀店	51.1%	(56.9%)	24,231	(25,514)	3,226	(3,850)
22 壇之浦 PA 店	77.6%	(75.4%)	38,428	(37,983)	11,430	(9,137)
23 伊勢松阪店	59.8%	(61.2%)	26,269	(26,229)	5,494	(5,208)
24 浜名湖店	40.7%	(48.7%)	22,882	(26,814)	▲2,245	(▲562)
25 佐野 SA 店	77.7%	(75.5%)	38,973	(38,238)	10,413	(9,605)
26 新潟南店	53.9%	(53.7%)	23,701	(23,345)	694	(▲994)
27 奈良針店	65.0%	(69.3%)	30,173	(31,109)	6,306	(7,145)
28 彦根店	71.8%	(63.7%)	32,041	(30,279)	7,071	(4,670)
29 桑名長島店	75.6%	(81.3%)	47,299	(49,744)	18,804	(19,885)
30 寒河江店	65.5%	(63.7%)	28,476	(28,111)	3,782	(4,333)
31 高松店	70.2%	(50.6%)	30,018	(24,236)	6,400	(1,424)
32 富士吉田店	78.1%	(80.3%)	39,164	(40,616)	12,858	(13,824)
33 袖ヶ浦店	80.6%	(83.5%)	34,364	(36,247)	8,691	(10,910)
34 宮島SA店	85.6%	(86.6%)	40,447	(40,782)	12,086	(11,992)
35 富士都留店	90.1%	(91.9%)	36,107	(36,930)	11,318	(11,978)
36 秩父店	56.6%	(60.9%)	20,319	(23,316)	256	(2,364)
37 北九州八幡店	59.3%	(58.4%)	27,026	(26,930)	2,486	(2,347)
38 広島店	91.0%	(89.0%)	37,863	(36,349)	12,205	(10,676)
39 石和店	58.5%	(60.4%)	23,847	(24,851)	1,819	(2,743)
40 讃岐観音寺店	86.5%	(77.4%)	32,379	(30,362)	8,202	(5,196)
41 出雲大社店	68.4%	(66.6%)	33,649	(32,880)	8,416	(6,652)
42 袋井店	46.7%	(54.7%)	20,599	(23,648)	▲1,844	(687)
43 鳴門駅前店	52.3%	(53.5%)	22,068	(23,057)	▲1,063	(▲239)
44 箱根仙石原店	75.4%	(59.0%)	36,133	(29,347)	9,680	(1,249)
45 富士田子浦店	61.7%	(74.8%)	31,187	(35,358)	5,013	(8,287)
46 鳥取倉吉店	47.7%	(36.1%)	20,530	(17,741)	▲3,748	(▲5,942)
47 木更津金田店	88.1%	(85.2%)	39,596	(36,781)	11,276	(11,091)
48 鹿児島垂水店	50.3%	(43.7%)	18,638	(16,056)	▲3,584	(▲5,352)
49 岡山店	75.0%	(63.2%)	31,757	(25,839)	6,699	(2,415)
50 黒部店	48.1%	(35.4%)	21,729	(13,512)	▲456	(▲6,907)
51 津山店	79.4%	(73.6%)	28,596	(19,975)	4,348	(▲680)
52 室戸店	76.8%	(49.8%)	28,930	(5,808)	5,552	(▲3,199)
53 つくば店	60.2%	(-)	22,052	(-)	▲598	(▲409)
54 新居浜店	41.9%	(-)	18,470	(-)	▲5,530	(▲635)
55 たつの店	69.4%	(-)	19,313	(-)	143	(▲327)
56 小矢部店	58.3%	(-)	15,770	(-)	▲2,623	(▲239)
57 清水興津店	44.3%	(-)	16,555	(-)	▲3,986	(▲237)
58 神栖店	86.4%	(-)	19,244	(-)	▲25	(▲143)
59 茅野蓼科店	-	(-)	-	(-)	▲1,004	(▲35)
60 吉野川 SA 店	-	(-)	-	(-)	▲2,412	(▲326)
61 飛騨高山店	-	(-)	-	(-)	▲729	(-)
62 境港店	-	(-)	-	(-)	▲174	(-)

63 松山店	—	(—)	—	(—)	▲100	(—)
64 紀伊長島店	—	(—)	—	(—)	▲37	(—)
65 四万十店	—	(—)	—	(—)	—	(—)
合計	67.9%	(68.0%)	1,686,621	(1,548,239)	75,966	(94,455)

(6) 対処すべき課題

- ・店舗数の増加にともなう店舗支配人および本社要員の不足と求人難。
- ・顧客満足度の維持向上、稼働率と利益率の向上による収益性の強化。
- ・店舗施設の計画的なメンテナンスの実施。

(7) 事業等のリスク

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くはないとみられる事項も含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防および発生の際の対応に努力する方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項目以外の記載内容もあわせて慎重に検討された上で、行われる必要があると考えております。

1. 外部環境について

(1) 他社との競合について

「旅籠屋」は、立地、汎用性などの面で既存の宿泊施設と異なるため、現状明らかな競合は存在しません。しかし、資金力豊富な内外の大手ホテルチェーンなどが類似の店舗展開を図り、しかもその立地が「旅籠屋」に近接する場合、稼働率に影響を受ける可能性があります。

ただし、類似チェーンの出現は「旅籠屋」のような宿泊特化型のロードサイドホテル全体の認知度を高め、新しい旅行需要を喚起することにつながり、市場の拡大を生み出す効果も大きいと考えます。

(2) 需要の絶対量と稼働率について

「旅籠屋」は従来なかったスタイルの宿泊施設ですが、少人数単位の自由な旅行ニーズの増大にマッチし、すでに延べ320万人を超えるご利用をいただいております。ベーシックな宿泊施設であるため、経済情勢の変化に大きく左右されることなく、安定して利用者が増えていくと予想しております。

しかし、既存業界の状況が必ずしも参考にならず、今後の需要の顕在化を正確に予測することが困難です。

ただし、「旅籠屋」も店舗数の増加にともなって知名度があがり、着実に潜在客の開拓が進んでおります。店舗の業績もおおむね好調かつ安定して推移しており実績データも蓄積されていることから、立地条件や需要を独自に判定・予測することが可能になりつつあります。

2. 内部環境について

(1) 支配人の人材確保について

店舗の運営実務の大部分は支配人夫婦に委ねられており、その適性と勤務状況が直接利用者の評価や業績に影響を及ぼします。今期に入り、店舗の増加や定年退職などにより支配人要員の不足が顕在化しております。住み込みという特殊な勤務形態のため求人が難航していましたが、積極的な求人活動により来期には適正な要員が確保される見通しとなっております。ただし、今後とも、店舗の増加などにもない継続的な要員確保が必要となります。なお、店舗が全国に拡大しているため、臨機応変な対応が求められるため、地域限定の代行支配人の確保など、店舗管理全般の管理態勢の強化が求められている状況です。

(2) 特定人物への依存

当社は、創業以来、代表取締役である甲斐真の経営判断・発想などに大きく依存しており、甲斐真の去就は今後の事業展開の成否に多大な影響を及ぼすと予測されます。

3. 店舗開発について

(1) 計画的出店の実現

当社の所要資金が小さい「借上直営方式」による出店は、店舗数を増やすのに適した方式といえます。遊休地のオーナーにとっても、利用の難しかった土地を長期間安定して活用できる手段といえます。

5号店以降、この方式による出店が実現し、引き合いも増えていますが、「出店場所と出店時期」を当社が主体的に決めることが難しく、計画的な出店が困難な面があります。

(2) 収益性の向上

収益性を向上させるためには建築費のコストダウンや運營業務の効率化が求められます。標準仕様やプランの見直し、用品の一括購入による費用節減などを引き続き進めていく計画です。

(3) 法的な制限

素泊まりの郊外型ホテルというと、カップル専用ホテルと誤解される場合があります。旅館業の営業許可を取得する際にもそのようなホテルの排除を目的とした規制が数多くあり、設計プラン上、制約を受けることがあります。これらの法的規制や行政指導への的確な対応、周辺住民の理解を得ることが課題となります。

4. 財務状況

(1) 利益配当

当面は店舗の拡大を着実に実行し、早期に収益力の高い経営基盤を確立・強化することを最優先課題とするため、当社は設立以来配当を実施していませんでしたが、2010年11月の資本金の額の減少と剰余金の処分により配当可能利益が生じたこと、今後とも安定して利益を計上できる見通しとなったため、2011年より配当実施に踏み切りましたが、当期も継続して配当を行うべく株主総会に諮り、9月に実施いたしました。

なお、「旅籠屋」を広く知っていただき、その社会的意義を理解していただくために、2017年6月30日時点の株主の方々に、一定の条件で「レギュラーシーズン無料宿泊券」を進呈させていただいております。

(2) 取締役会社間の自己取引・利益相反取引

下記の取引は、会社法 356 条に規定する取締役会社間の自己取引・利益相反取引に該当しています。該当取引については、法令違反にならないよう必要な取締役会又は株主総会で正式な承認手続きをとっております。

区分	氏名	取引の内容	取引金額	摘要
取締役	甲斐 真	本社家賃の支払	2,400 千円	本社オフィスを含む土地建物の 2/3 を甲斐 真が所有していることにより、月額 300 千円×2/3 を甲斐 真に支払っている。

(3) 当社銀行借入れに対する取締役の担保提供

かねてより、企業の健全な発展のために個人による債務保証の撤廃の旨を要請してきましたが、すべての金融機関がこの条件を受け入れ、2011年12月以降の借入れについてはすべて個人保証なしで融資を受けており、すでに個人保証付きの借入れは存在しません。今後の借入れについてもこれを条件とする予定です。

(4) 株式の流通について

当社は、創業から4年余りの1999年11月にグリーンシート銘柄として指定を受け、9,900万円の公募増資を行いました。当時は経営資源や信用が決定的に不足しており、これを機にようやく事業の継続と拡大を果たすことが可能になりました。少なくとも当社にとってグリーンシートはベンチャー企業の資金調達手段として唯一無二の貴重な制度であり、その存続と発展を強く願ってまいりましたが、誠に残念ながらグリーンシート銘柄制度は2018年3月をもって廃止されることとなりました。

そこで、TOKYO PRO Marketを含む取引場への上場やプライベートカンパニーに戻ることを総合的に検討してまいりましたが、前者については上場維持費が過大であることと独自の経営が困難になる可能性があること、後者についてはこれまで当社を支援いただいた株主の皆様の株式売買が困難になることなどから、「株主コミュニティ」の組成をグリーンシート銘柄としての取消し後のあり方として志向するに至りました。そこで、株主コミュニティの運営証券会社となるみらい証券株式会社との間で、2016年8月10日に「株主コミュニティ運營業務受託契約書」を締結、9月23日には株主コミュニティを組成いたしました。これに先立ち、当社株式のグリーンシート銘柄としての取扱証券会社である日本クラウド証券株式会社より日本証券業協会に対し、2016年8月5日付でグリーンシート指定取消届書が提出されました。

これにより、指定取消後はグリーンシート銘柄としての取引に必要なとされていた株券の発行が不要となる一方、今後の当社株式の安全かつ迅速・円滑な取引を実現し、また、株券の紛失や盗難の防止を図るとともに、機動的な資本政策を実施するなどの目的から、2016年9月21日を効力発生日として、株券を発行する旨の定款の規定を削除するとともに関連する規定の一部変更を行いました。

株主の方々には、株主コミュニティへの参加をご案内し、2017年に入り、12株の約定が成立しております。ただ、取引はきわめて限定的であり、売買の制度やコミュニティ内での情報開示のシステムも未だ整備中の段階です。引き続き、コミュニティ会員の増加、売買制度の整備を図り、流通が促進されるよう努めていかなければなりません。

(8) 設備の状況

当期中に実施した設備投資の総額は309,666千円で、静岡牧之原店の土地建物の取得、茅野蓼科店の土地取得・建物建築、新規店舗の備品等の取得および既存店の改修・備品更新によるものです。

(9) 資金調達状況 … 当座貸越による短期借入れで期中に返済済みのものは省略

以下の新規借入れと約定による返済との差額により、借入残高は期首の675,006千円から期末の915,148千円へと増加しました。増加の要因は、自社所有店である「茅野蓼科店」（土地は2016年7月に購入、建物は2017年4月から7月にかけて支払い）および既存の「静岡牧之原店」（土地建物を3月に購入、隣地を2月に購入）の資金を確保するためのものです。なお、当期中の借入れは、前年に続きすべて代表者保証無しであります。

・りそな銀行	…	100,000千円	：2016年10月実行
・広島銀行	…	50,000千円	：2016年12月実行
・商工組合中央金庫	…	100,000千円	：2016年12月実行
・朝日信用金庫	…	30,000千円	：2017年3月実行
・東日本銀行	…	30,000千円	：2017年3月実行
・商工組合中央金庫	…	50,000千円	：2017年3月実行、30,000千円：2017年3月実行
・明治安田生命保険	…	30,000千円	：2017年3月実行
・東京都民銀行	…	42,600千円	：2017年4月実行、42,600千円：2017年5月実行
・りそな銀行	…	10,000千円	：2017年5月実行

(10) 主要な借入先 (2017年6月30日現在)

借入先	借入金残高	借入先が有する当社の株式
商工組合中央金庫	227,521千円	—株
りそな銀行	222,672千円	—株
東京都民銀行	165,978千円	—株
広島銀行	115,014千円	—株
朝日信用金庫	63,380千円	—株
東日本銀行	48,920千円	—株
東京シティ信用金庫	34,154千円	—株
三井住友銀行	7,509千円	—株
明治安田生命保険	30,000千円	—株

III 株式等の状況 (2017年6月30日現在)

(1) 株式の総数等

・発行可能株式総数	普通株式	24,980株
・発行済株式の総数	5,589株	(自己株式656株除く)

(2) 株主数

・株主数	355名
------	------

(3) 大株主の状況

(上位10名) 株主名	当社への出資状況		当社の当該大株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
甲斐 真	1,909株	34.16%	—	—
甲斐 美沙子	700株	12.52%	—	—
三田 昌宏	240株	4.29%	—	—
甲斐 弘子	235株	4.20%	—	—
坂本 充男	140株	2.50%	—	—
藤井 明	115株	2.06%	—	—
平石 浩	103株	1.84%	—	—
(合)豊城商店	100株	1.79%	—	—
山本 裕治	63株	1.13%	—	—
鍵山 文厚	60株	1.07%	—	—

(4) 新株予約権等に関する事項

(2017年6月30日現在)

該当事項はありません。

(5) 配当政策

当社では、2011年6月期より、1株1,000円の株主配当を実施してまいりましたが、利益の拡大が見通せる状況になってきたため、2017年6月期より、税引き後当期純利益の10%を目処に配当する方針を立てております。ただし、経営基盤を強化し、事業の継続性を担保するため、内部留保に努めていく必要があり、状況に応じて機動的に見直しを図る予定です。

IV 株式事務の概要

事業年度	7月1日から6月30日まで		
定時株主総会	事業年度終了後3ヶ月以内		
基準日	6月30日		
株券の種類	1株券、10株券		
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日		
1単元の株式数	—		
株式の名義書換え			
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部		
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社		
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店		
名義書換手数料	無料		
新券交付手数料	無料		
単元未満株式の買取り			
取扱場所	—		
株主名簿管理人	—		
取次所	—		
買取手数料	—		
公告掲載方法	官報		
株主に対する特典	2017年6月30日現在の株主に対し、「レギュラーシーズン無料宿泊券」を次の基準により贈呈しております。		
	所有株式数	贈呈枚数	有効期限
	2株から4株	1枚	2017年10月1日～ 2018年6月30日
	5株から9株	2枚	
10株以上	3枚		
(注) 1枚につき各店舗のレギュラーシーズンにおいて、レギュラールーム1部屋に1泊ご利用いただけます。			

以上